

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理担当 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理担当 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期連結 累計期間	第105期 第2四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 4月30日	自平成24年 11月1日 至平成25年 4月30日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高(千円)	15,121,920	12,566,143	31,661,386
経常利益(千円)	1,333,356	386,619	1,518,419
四半期(当期)純利益(千円)	972,556	412,751	475,588
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,747,329	3,669,868	44,703
純資産額(千円)	41,723,892	43,029,763	39,877,093
総資産額(千円)	60,885,746	58,694,898	57,015,338
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	39.98	16.97	19.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.0	72.6	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	887,789	2,966,955	2,744,693
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	189,396	846,419	2,217,877
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,596,260	1,166,540	2,022,166
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,323,554	8,757,900	7,397,711

回次	第104期 第2四半期連結 会計期間	第105期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.33	14.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部に持ち直しの兆候が見られたものの、総じて低調に推移しました。アジア地域では、ASEAN諸国は内需を中心として堅調に推移しましたが、中国では、国内消費は回復傾向にあるものの、成長率は鈍化しました。米国では、景気は緩やかな回復が続きましたが、欧州では、南欧諸国の債務問題への不安から景気回復感に乏しい状況が続きました。わが国経済は、円高是正や各種金融政策により景況感が改善し、景気は緩やかな持ち直しが見られました。

当社グループが関連する光事業の関連機器市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプの市場縮小が続きましたが、レンズ交換式タイプや交換レンズの市場は堅調に推移しました。エレクトロニクス関連機器市場では、ハードディスクドライブは、ノートパソコン市場が停滞し需要が低迷しました。また、露光装置市場では、半導体向けは、設備投資の抑制に伴い低調に推移した一方、液晶露光装置向けは、中小型パネル向けに回復の動きが見られました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、デジタルカメラ向け光学機器用レンズ材の需要が、在庫調整の長期化などにより減少したほか、ハードディスク用ガラス基板材の需要低迷が続いたことから、12,566百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

損益面では、光学機器用レンズ材やハードディスク用ガラス基板材の需要減少に伴い、工場稼働率が低水準で推移したことなどから、売上総利益は1,863百万円（同50.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や運搬費など一部経費が減少したことにより、2,581百万円（同8.9%減）となりましたが、営業損失を717百万円（前年同期は906百万円の営業利益）計上する結果となりました。経常利益は、為替差益を計上したことなどにより、386百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、412百万円（同57.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、顧客在庫調整の長期化などにより販売が減少しました。また、光学ブロック品も加工メーカー向けの販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は9,672百万円（前年同期比13.1%減）、営業損失は202百万円（前年同期は974百万円の営業利益）となりました。

エレクトロニクス事業

ハードディスク用ガラス基板材は、新規開発品の拡販に努めたものの、市場が停滞する中、厳しい状況が続きました。また、半導体露光装置向け高均質光学ガラスも需要が減少しました。一方、極低膨張ガラスセラミックスは、特殊用途の引き合い増加により堅調に推移し、石英ガラスも液晶用フォトマスク基板向けの伸長により堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は2,894百万円（前年同期比27.5%減）、営業損失は515百万円（前年同期は68百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は58,694百万円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。これは主に、台湾への光学ガラス生産拠点新設に伴い、機械装置及び運搬具が増加したほか、受取手形及び売掛金の回収などにより、現金及び預金の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は28,054百万円（同3.7%減）となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したほか、たな卸資産のうち、原材料及び貯蔵品が減少したことなどによるものであり

ます。

固定資産の残高は30,640百万円（同9.9%増）となりました。これは、有形固定資産において、機械装置及び運搬具や建設仮勘定が増加したほか、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は10,411百万円（同10.3%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,253百万円（同5.0%減）となりました。これは、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は43,029百万円（同7.9%増）となりました。これは、剰余金の配当などにより、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,360百万円増加し、8,757百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,966百万円（前年同期比3.3倍）となりました。

これは、仕入債務の減少による支出1,551百万円があったものの、売上債権の減少による収入3,149百万円や、減価償却費を978百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は846百万円（前年同期比4.5倍）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入915百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,797百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,166百万円（前年同期は2,596百万円の収入）となりました。

これは、長期借入金の返済643百万円があったことなどによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は559百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	25,450,000	25,450,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(6)【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	18.47
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	18.44
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	18.42
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,638	6.43
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.64
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	610	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	566	2.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	420	1.65
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ト銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	336	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	289	1.13
計	-	18,619	73.16

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,124千株あります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 566千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 289千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,321,800	243,218	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,218	-

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 中央区小山1-15-30	1,124,400	-	1,124,400	4.42
計	-	1,124,400	-	1,124,400	4.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,408,097	8,768,285
受取手形及び売掛金	8,865,674	7,043,584
有価証券	8,621	8,623
商品及び製品	1,991,437	1,968,988
仕掛品	5,425,063	5,520,106
原材料及び貯蔵品	4,169,109	3,912,499
繰延税金資産	511,730	379,353
その他	785,981	474,552
貸倒引当金	19,791	21,297
流動資産合計	29,145,924	28,054,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,599,926	9,972,269
減価償却累計額	5,436,982	5,702,835
建物及び構築物(純額)	4,162,943	4,269,433
機械装置及び運搬具	20,036,676	21,775,222
減価償却累計額	14,501,886	15,907,944
機械装置及び運搬具(純額)	5,534,790	5,867,278
工具、器具及び備品	12,553,729	12,690,342
減価償却累計額	1,866,620	2,009,308
工具、器具及び備品(純額)	10,687,109	10,681,033
土地	307,992	342,616
建設仮勘定	1,459,869	2,844,782
有形固定資産合計	22,152,705	24,005,145
無形固定資産	93,051	98,761
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443,408	5,223,134
長期貸付金	460,000	460,000
繰延税金資産	27,888	25,989
その他	692,359	827,172
投資その他の資産合計	5,623,656	6,536,296
固定資産合計	27,869,413	30,640,202
資産合計	57,015,338	58,694,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,031,057	2,174,959
短期借入金	6,179,158	6,144,905
未払法人税等	251,055	181,396
繰延税金負債	1,038	7,730
賞与引当金	530,796	400,774
役員賞与引当金	48,422	29,344
未払金	1,018,192	651,040
その他	546,934	821,503
流動負債合計	11,606,654	10,411,655
固定負債		
長期借入金	3,964,912	3,354,661
繰延税金負債	578,589	888,840
退職給付引当金	715,807	728,478
役員退職慰労引当金	169,864	180,033
環境対策引当金	3,725	3,725
資産除去債務	92,949	92,949
その他	5,741	4,790
固定負債合計	5,531,590	5,253,479
負債合計	17,138,244	15,665,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,567,792	29,494,033
自己株式	1,549,049	1,549,049
株主資本合計	41,804,529	41,730,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,254,125	1,821,655
為替換算調整勘定	3,525,373	928,307
その他の包括利益累計額合計	2,271,248	893,347
少数株主持分	343,812	405,646
純資産合計	39,877,093	43,029,763
負債純資産合計	57,015,338	58,694,898

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	15,121,920	12,566,143
売上原価	11,383,826	10,702,864
売上総利益	3,738,094	1,863,279
販売費及び一般管理費	2,831,810	2,581,265
営業利益又は営業損失()	906,283	717,986
営業外収益		
受取利息	12,713	14,600
受取配当金	55,004	63,276
受取地代家賃	5,486	5,464
為替差益	263,186	912,952
持分法による投資利益	26,865	43,113
保険返戻金	9,111	21,880
その他	112,864	101,531
営業外収益合計	485,232	1,162,818
営業外費用		
支払利息	40,436	38,366
固定資産除却損	-	11,937
業務委託料	16,964	899
その他	758	7,009
営業外費用合計	58,159	58,212
経常利益	1,333,356	386,619
特別利益		
固定資産売却益	3,625	-
投資有価証券売却益	-	462,569
特別修繕引当金戻入額	143,200	-
特別利益合計	146,825	462,569
特別損失		
固定資産除却損	23,799	-
特別損失合計	23,799	-
税金等調整前四半期純利益	1,456,382	849,188
法人税等	453,882	407,654
少数株主損益調整前四半期純利益	1,002,499	441,534
少数株主利益	29,942	28,783
四半期純利益	972,556	412,751

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,002,499	441,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,807	567,530
為替換算調整勘定	449,950	2,362,827
持分法適用会社に対する持分相当額	87,072	297,976
その他の包括利益合計	744,830	3,228,334
四半期包括利益	1,747,329	3,669,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,706,637	3,577,347
少数株主に係る四半期包括利益	40,692	92,521

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,456,382	849,188
減価償却費	1,014,423	978,200
持分法による投資損益(は益)	26,865	43,113
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,830	11,123
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,222	10,168
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49,726	26,668
賞与引当金の増減額(は減少)	176,164	153,031
貸倒引当金の増減額(は減少)	775	2,342
特別修繕引当金の増減額(は減少)	140,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	462,569
受取利息及び受取配当金	67,717	77,876
支払利息	40,436	38,366
為替差損益(は益)	45,228	50,257
固定資産売却損益(は益)	3,625	-
固定資産除却損	23,799	11,937
売上債権の増減額(は増加)	605,213	3,149,073
たな卸資産の増減額(は増加)	847,199	1,116,259
仕入債務の増減額(は減少)	963,423	1,551,812
その他	316,339	441,751
小計	1,143,475	3,354,894
利息及び配当金の受取額	64,565	82,608
利息の支払額	44,707	45,277
保険金の受取額	73,133	-
法人税等の支払額	348,677	425,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,789	2,966,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,204,345	10,005
定期預金の預入による支出	10,004	10,006
投資有価証券の売却による収入	-	915,095
有形固定資産の取得による支出	735,285	1,797,759
有形固定資産の売却による収入	4,299	101,939
無形固定資産の取得による支出	10,680	20,882
関係会社出資金の払込による支出	602,659	-
その他	39,411	44,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,396	846,419

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	492,000	36,000
長期借入れによる収入	3,180,000	-
長期借入金の返済による支出	590,020	643,002
自己株式の取得による支出	56	-
配当金の支払額	485,377	485,658
その他	285	1,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,596,260	1,166,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,210	406,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,348,863	1,360,188
現金及び現金同等物の期首残高	4,974,691	7,397,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,323,554	8,757,900

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
賞与引当金繰入額	143,703千円	121,962千円
退職給付費用	67,302	71,123
研究開発費	702,030	559,613
役員退職慰労引当金繰入額	16,986	17,854
役員賞与引当金繰入額	23,846	26,691
給与手当	515,817	547,804

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	8,333,941千円	8,768,285千円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,004	19,008
公社債投資信託	8,618	8,623
現金及び現金同等物	8,323,554	8,757,900

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成23年10月31日	平成24年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,510	20	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	11,131,595	3,990,325	15,121,920
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	11,131,595	3,990,325	15,121,920
セグメント利益又は損失()	974,524	68,240	906,283

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,672,004	2,894,139	12,566,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,672,004	2,894,139	12,566,143
セグメント損失()	202,535	515,451	717,986

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円98銭	16円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	972,556	412,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	972,556	412,751
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,610	24,325,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月11日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。